

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)							
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数						
I-1-(2)- ② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	<p>【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）</p> <p>【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。</p>	87.9% (H25年度)	目標 95.0%			95.0% (H30年度)	継続	—	—	—	課長	—	—	—	—	—	<p>「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。</p> <p>授業改善支援訪問や「北九州市学力・学習状況調査」、「学力定着サポートシステム」などを通して、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築を支援する。</p> <p>「子どもひまわり学習塾」について、中学生拠点型では、実施受入人数を拡大し、拠点型参加校を増やすことで、教員の業務削減にも努める。また、パソコン教室でICTを活用したひまわり学習塾を実施する。</p> <p>「子ども読書プラン」次期計画について、現行計画の見直しを行う。また、学校図書館職員の配置を市内全中学校区に広げ、学校図書館を「読書」「学習」「情報」という3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。</p> <p>北九州市体力向上プログラムについては、新学習指導要領に沿った内容に改訂する。また、令和2年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、オリ・パラ推進校・園を増やし、学校・園におけるオリンピックク・パラリンピック教育を推進していく。</p>							
						<p>【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）</p>	79.3% (H25年度)	目標 88.0%			88.0% (H30年度)												職員	—	—	—	—	—	—
						<p>【施策の目標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	48.7% (H30年度)	目標 55.0%	60.0%	80.0% (R5年度)	職員																		
2	④	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州スタンダード推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	<p>確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。</p> <p>全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。</p>	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100%	小6:100% 中3:100% (R5年度)		継続	74,183	67,870	減額	4,150	課長	0.10	人	—	—	<p>授業改善支援訪問を実施し、引き続き教職員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上を目指す。</p> <p>また、「北九州市学力・学習状況調査」を実施し、児童生徒の学力状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」により、個に応じた補充学習の取組みへの対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築を支援する。</p> <p>【中期目標の変更内容】 新たに策定した第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン(令和元年8月策定)に合わせて、令和5年度の目標を設定した。</p>							
					<p>勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合（小学校3年生、中学校1年生）</p>	小3:80.8% 中1:50.8% (H25年度)	目標 小3:93.0% 中1:66.0%			小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)	職員												0.00	人	—	—	—		
					<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）</p> <p>※中期目標改訂</p>	49.6% (H25年度)	目標 59.0%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)																		課長	0.20
<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）</p> <p>※中期目標改訂</p>	55.5% (H25年度)	目標 66.0%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	職員	0.20	人	—	—																			
3	④	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p>						49.6% (H25年度)	目標 59.0%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	継続	132,600	131,600	維持	7,800	課長	0.20	人	—	—	<p>「子どもひまわり学習塾」を実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。中学生拠点型では、実施受け入れ人数を拡大し、拠点型参加校を増やすことで、教員の業務削減にも努める。また、パソコン教室でICTを活用したひまわり学習塾を実施する。</p> <p>【中期目標の変更内容】 新たに策定した第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン(令和元年8月策定)に合わせて、令和5年度の目標を設定した。</p>			
					<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）</p> <p>※中期目標改訂</p>	49.6% (H25年度)	目標 59.0%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	職員	0.20	人	—	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
4	④	④	⑩	子どもの読書活動 の推進	学事課 指導第一課 庶務課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	<p>平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）</p>	<p>小:23.7% 中:39.1% (H25年度)</p>	<p>目標 小:20.0% 中:37.5%</p>	<p>小6:19% 中3:36%</p>	<p>小:18.0% 中:35.0%</p>	<p>小:18.0% 中:35.0% (R2年度)</p>	継続	407,295	413,169	維持	5,400	課長	0.10 人	順調	<p>子ども図書館をはじめとして、学校図書館や子育て関連施設、地区図書館と連携し、子どもの読書活動の推進に取り組む。</p> <p>「北九州市子ども読書プラン」次期計画（令和3年度～7年度）について、現行計画（平成28年度～令和2年度）の見直しを行い、令和2年度中の策定を目指す。</p> <p>学校図書館職員の配置を市内全中学校区に広げ、学校図書館を「読書」「学習」「情報」という3つの機能を持つセンターとして位置づけ、環境整備を進める。</p>		
						<p>週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合</p>	<p>小:91.6% 中:36.5% (H25年度)</p>	<p>目標 小:100% 中:50%</p>			<p>小:100% 中:50% (R2年度)</p>						係長	0.20 人					
						<p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数</p>	<p>95施設 (H28年度)</p>	<p>目標 74 施設</p>	<p>82 施設</p>	<p>90 施設</p>	<p>90施設 (R2年度)</p>												
						<p>「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率</p>	<p>小:36.6% 中:13.1% (H28年度)</p>	<p>目標 小:44.0% 中:22.0%</p>	<p>小:47.0% 中:26.0%</p>	<p>小:50.0% 中:30.0%</p>	<p>小:50.0% 中:30.0% (R2年度)</p>							職員	0.30 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)							
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数						
5	④	③	④	⑩	指導第一課	学力・体力向上推進室	<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p>	<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数</p> <p>※中期目標改訂</p>	目標	全項目について全国平均値を上回る。	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上 (R5年度)	—	—	—	課長	0.10	—	—	—								
									実績	小5男子：1項目 小5女子：0項目 中2男子：3項目 中2女子：0項目 (H25年度)	小5男子：7/8項目 小5女子：7/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：7/9項目																		
									達成率	85.3 %																			
5	④	③	④	⑩	指導第一課	学力・体力向上推進室	<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p>	<p>体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合</p>	目標	小：100% 中：100%			100% (H30年度)	継続	9,586	8,556	減額	3,150	係長	0.20	—	—							
									実績	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	小：100% 中：100%																		
									達成率	小：100.0% 中：100.0%																			
5	④	③	④	⑩	指導第一課	学力・体力向上推進室	<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p>	<p>体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	目標	小学校男子：92.9% 小学校女子：89.5% 中学校男子：89.5% 中学校女子：85.4% (H30年度)	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	—	—	—	職員	0.00	—	—	—								
									実績	小学校男子：92.9% 小学校女子：89.5% 中学校男子：89.5% 中学校女子：85.4% (参考：H30全国平均 小学校男子：94.6% 小学校女子：90.7% 中学校男子：89.3% 中学校女子：84.4%)																			
									達成率	—																			
6	④	②	③	④	指導第一課	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	<p>【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。</p>	<p>【施策の指標】食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）</p>	目標	202校			全小・中・特別支援学校 202校 (毎年度)	継続	—	—	—	課長	—	—	—								
									実績	202校 (H29年度)																			
									達成率	100.0 %																			
6	④	②	③	④	指導第一課	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	<p>【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。</p>	<p>【施策の指標】「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	目標	小：77.2% 中：26.5%	小：78.0% 中：27.0%	小：80.0% 中：30.0% (R5年度)	継続	—	—	—	係長	—	—	—									
									実績	小：68.0% 中：22.0% (H29年度)	小：76.3% 中：25.8%																		
									達成率	—																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-1-(2)- ③ 心の教育 の推進	7	④	④ ⑩ ⑬ ⑯	心の教育推進事業	指導 第一課 指導 第二課 学事 課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	小6:72.2% 中3:64.2% (H25年度)	目標 小:80.0% 中:70.0%	全国平均 以上	全国平均 以上	全国平均 以上 (R5年度)	—	—	—	課長	0.10	人	順調	中学校でも道徳科が教科化されたことも含め、小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。また、日々の教育活動全体の中でも、「あいさつ」の取組などについて継続的に実施する。	順調	中学校でも道徳科が教科化されたことも含め、小中学校において道徳科を中心に学校教育全体を通じて行う道徳教育を推進し、心の教育を充実させる。また、日々の教育活動全体の中でも、「あいさつ」の取組などについて継続的に実施する。	
							※中期目標改訂	(参考:H30 全国平均 小:84.0% 中:78.8%)	実績 小:82.7% 中:78.4%	達成率 小:103.4% 中:112.0%													
							近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6:91.2% 中3:83.5% (H25年度)	目標 小6:95.0% 中3:90.0%	実績 小6:89.9% 中3:82.3%	達成率 小6:94.6% 中3:91.4%												小6:95.0% 中3:90.0% (H30年度)
							人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小6:94.7% 中3:94.4% (H30年度)	目標 —	実績 小6:94.7% 中3:94.4%	達成率 —												全国平均 以上 (R5年度)
	8	④	④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進事業	指導 第二課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	—	目標 20回	20回	20回	20回 (毎年度)	—	—	—	課長	0.27	人	順調	「指導の重点」の内容を見直し、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害（性的指向・性自認等）の個別的な人権課題を取り上げた校内研修を実施する。人権行政指針の趣旨を踏まえた人権教育教材集の指導書の活用についての指導・助言をする。本市人権教育の推進にかかわる課題解決に向け、サークルならではの有効な実践研究を推進助成する。	順調	「指導の重点」の内容を見直し、人権尊重の視点に立った学校づくりに向け、各校で同和問題、性同一性障害（性的指向・性自認等）の個別的な人権課題を取り上げた校内研修などを実施していく。	
							人権教育推進事業	小6:87.9% 中3:72.8% (H25年度)	目標 小6:95.0% 中3:90.0%	実績 小6:93.0% 中3:91.3%	達成率 小6:97.9% 中3:101.4%												小6:95.0% 中3:90.0% (H30年度)
							人権教育推進事業	—	目標 100.0%	実績 100.0%	達成率 100.0%												100.0%
							人権教育推進事業	—	目標 —	実績 —	達成率 —												—

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(2)- ④ 北九州市 の特性を 活かした 教育の充 実	9	④	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑮ ⑰	環境教育推進事業	指導 第一 課	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	目標	—	—	—	環境に対する 気付きを深 め、主体的 に環境に関 わる児童生 徒の育成を 目指す	継続	11,320	14,990	増額	9,150	課長	0.10	順調	「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組とするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。	順調	「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組とするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 地元企業等との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組を進める。		
	環境学習の実施校	129校 (R1年度)	目標	131校	129校	129校	全小学校 (129校) (毎年度)	実績	131校	達成率	100.0%	職員						0.00							
	10	④	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 発達段階に応じた キャリア教育の展 開	指導 第一 課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体 験活動（職場見学、 職場体験、企業講 話）の実施校数	目標	小:132校 中:62校	小:130校 中:62校	小:129校 中:62校	全小中学校 (小129校、 中62校) (毎年度)	継続	—	—	—	—	課長	—	—	—	係長	—	職員	—
実績	小:132校 中:62校	達成率	小:100.0% 中:100.0%																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-1-(2)- ⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	④	④ ⑩	外国語教育の充実	指導 第一 課 教職 員課	<p>小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p> <p>児童生徒のコミュニケーション能力の向上</p>	—	—	—	—	—	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもつた人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	継続	405,095	425,474	維持	9,150	課長 0.10 人	順調	<p>現在、リーディングスクール推進指定校（小学校3校、中学校3校）による実践を重ねており、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。小学校の授業におけるALTの活用、日本人ALT15名の配置、また、イングリッシュコンテンツ、イングリッシュキャンプ等により、中学生が自己の英語力を試す機会を充実させるなど、児童・生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。</p> <p>さらに、外国語活動・英語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。</p> <p>【中期目標の変更内容】 新たに策定した第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン(令和元年8月策定)に合わせて、令和5年度の目標を設定した。</p>	順調	<p>新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。中学生が自己の英語力を試す機会を充実させるなど、児童・生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。</p> <p>さらに、外国語活動・英語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。</p>		
	12	④	④ ⑧ ⑩ ⑪	情報教育の推進	指導 第一 課 学事 課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p> <p>情報活用能力の向上</p>	—	—	—	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	継続	1,017,163	921,999	減額	9,900	課長 0.10 人		順調		<p>新学習指導要領の全面実施を踏まえ、小学校にタブレット端末を整備するとともに、引き続き中学校及び特別支援学校への整備も進め、協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。</p> <p>【中期目標の変更内容】 新たに策定した第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン(令和元年8月策定)に合わせて、令和5年度の目標を設定した。</p>	順調	<p>情報教育の推進については、新学習指導要領の全面実施を踏まえ、小学校・中学校・特別支援学校へのタブレット端末の整備を進め、協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。</p> <p>「部活動外部講師」の有効活用などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。</p>
						<p>ICTを活用した授業ができる教員の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	67.5% (H30年度)	100%	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上 (R5年度)	67.5%												
13	④	③ ④ ⑩	部活動振興事業	指導 第二 課	<p>部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。</p> <p>また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。</p> <p>部活動生徒の部活動に対する満足度</p>	82.1% (H25年度)	92%	78.9%	85.8%	92.0% (H30年度)	—	—	—	—	9,200	課長 0.30 人	順調	<p>「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため「部活動指導員」の勤務条件を見直す。</p> <p>また、令和2年4月から施行予定である「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。</p>	順調	<p>また、令和2年4月から施行予定である「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。</p>				
<p>部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合</p>	—	—	100%	100%	100% (毎年度)	—	—	0.10 人	0.10 人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H30年度 事業評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(2)- ⑥ 特別支援教育の充実	14	④	⑩ ⑪	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	164校 (H25年度)	目標 201 校	207 校	206 校	206校 (毎年度)	継続	41,636	44,522	増額	61,500	課長	1.00 人	順調	就学相談の申込者数の増加、障害の程度や状態の多様化にともない、早期支援コーディネーターを効果的に活用しながら、医療機関や関係部局と連携を図り、早期からの相談、情報提供、助言等により、適切な就学先の選択につなげる。 また、特別支援教育相談センターに引き続き臨床心理士や言語聴覚士等を配置し、就学後の学習まで見据えた具体的な指導・助言を行う等、支援の充実を図る。	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備に加え、小倉北特別支援学校等の移転など、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。また、引き続き「特別支援教室」の設置を進める。 特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 進路アドバイザーや就労支援コーディネーターを有効活用し、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや心のバリアフリー推進事業を通して、障害者理解を推進する。
							就学相談と通級相談の申込数（実数）	—	目標 1,200 人	1,281 人	1,200人 (H30年度)												
個別的教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合（文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	88.7% (H30年度)	目標 —	91 %	93.3 %	100% (R5年度)	実績 88.7 %	達成率 —	課長	1.00 人														
特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	—	目標 —	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	実績 —	達成率 —			係長	2.00 人												
居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	—	目標 15 %	14.4 %	15.0% (H30年度)	実績 14.4 %	達成率 104.0 %	職員	0.00 人															
居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合（小学校） ※中期目標改訂	14.2% (H30年度)	目標 —	13.4 %	12.6 %	10.0% (R5年度)	実績 14.2 %			達成率 —	職員	0.00 人												
居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合（中学校） ※中期目標改訂	21.5% (H30年度)	目標 —	20.2 %	18.9 %	15.0% (R5年度)	実績 21.5 %	達成率 —																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）				
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
16	④	④	⑩	⑪	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	目標	—	—	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	継続	347,230	402,448	増額	2,580	課長	0.12	人	順調	特別支援教育介助員は必要数の確保、特別支援教育学習支援員については配置人員の増はないが、小中学校のニーズを把握するためのアンケート結果を踏まえた配置の見直しなどにより、特別な支援を必要とする児童生徒の支援の充実を図る。さらに、特別支援教室の導入などと併せ、必要に応じて特別支援教育学習支援員や臨床心理士、言語聴覚士等の専門家などを活用し、通級担当（教員）や学級担任と連携しながら、個々の課題に応じた支援を行っていく。また、医療的ケア児の増加や肢体不自由特別支援学校以外に在籍が見込まれる医療的ケア児に対応するため、派遣型の看護師の配置を行う。	
									実績	—									係長	0.12	人					
									達成率	—									職員	0.00	人					
17	④	④	⑧	⑨	⑩	⑪	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標	800 社	830 社	845 社	890社 (R5年度)	継続	9,869	9,675	維持	10,575	課長	0.05	人	順調	進路アドバイザー、就労支援コーディネーター、就労支援専門家を有効に活用し、新たな職種の開拓、就労に関する情報の収集及び共有、実習支援等の充実を図る。併せて、特別支援学校雇用促進セミナーへの企業の参加を促し、障害者雇用の受入の拡大を図る。また、特別支援学校高等部において「技能検定」を実施し、就労に必要な知識・技能・態度を学ばせる等、卒業後の就労に向けた支援を強化していく。
									実績	815 社		目標	100 %			100% (H30年度)				係長	1.00	人				
									達成率	101.9 %		実績	97.8 %							職員	0.00	人				
									目標	—		目標	—	48.3 %	48.7 %	50% (R5年度)										
									実績	—		実績	42.0 %													
									達成率	—		達成率	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）				
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
18	④	④	⑩	⑪	特別支援教育課	教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	教職員の専門性 ※指標廃止	目標	—	—		関わる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	継続	10,820	10,307	維持	8,080	課長	0.12	人	順調	特別支援学級に配置する専門家（臨床心理士等）を有効活用し、授業を伴う研修（公開授業）を実施し、専門的見地からの指導・助言を得ることで、学級担任の専門性と授業力の向上を目指す。 また、読み書きが苦手な児童生徒が障害の有無に関係なく平等な教育を受けることができるよう、音声教材やICTを活用し、児童生徒の障害の状態や特性を踏まえた適切な活用と指導が行えるよう、教員に対する指導及び助言を行っていく。	【指標廃止・追加の理由】 新たに策定した第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン（令和元年8月策定）の指標と合わせ、既存の中期目標を分かりやすく示すものとして設定した。	
										実績	—															100% （R5年度）
										達成率	—															
									特別支援学校の教諭免許状保有率 ※指標追加	目標	96.0% （H30年度）			97.0 %	100% （R5年度）											
										実績																
										達成率																
特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数（累計）	目標	—	400 人			400人 （H30年度）																				
	実績	—	569 人																							
	達成率	—	142.3 %																							
特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	目標	—		30 人	60 人	150人 （R5年度）																				
	実績	—																								
	達成率	—																								
19	④	④	⑩	⑪	特別支援教育課	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々の「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	—	障害があっても、自分らしく生活できる地域社会の実現	継続	3,712	3,612	維持	31,500	課長	1.00	人	順調	教材・教具づくりの実施校を拡充し、市民ボランティアの作品作りを通じて、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の促進を図る。 心のバリアフリー事業については、特別支援学校と小中等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう取り組む。		
										実績	—														2.00	
										達成率	—															0.00

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-1-(2)- ⑦ 信頼される 学校・ 園経営の 推進	20	④	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制 の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や 「中1ギャップ」とい った課題に対応すると ともに、教員が子ども と向き合う時間を確保 するため、小学校1・2 ・3年生及び中学校1 年生において35人 以下学級編制を実施 。その他の学年は校長 裁量によって一部実 施。	【施策の指標】 先生たちは子どもを よく指導してくれる と回答した保護者の 割合（小学校3年 生）	87.9% (H25年 度)	目標 95.0%								課長	—	人	—	【中期目標の変更内容】 新たに策定した第2期北九州市 子どもの未来をひらく教育プラン (令和元年8月策定)に合わせ て、令和5年度の目標を設定し た。	順調	「学校における業務改善プロ グラム<第2版>」に基づき、教職 員の意識改革などの取組みを進 めることによって、教職員が子 どもと向き合う時間を確保しつ つ、ワーク・ライフ・バランス を実現する。 教職員の研修については、 「北九州教師養成みらい塾」の 在り方を検討し、より効果的に 採用前の力量を高め、質の高い 新規採用者の確保を目指す。ま た、教職員専用WEBサイト 「kitaQせんせいチャンネル」に ついては、学習指導要領改訂に 伴う更なるコンテンツの充実を 図り、教員の指導力向上につな げていく。 防災・減災教育の推進につい ては、引き続き、関係機関や地 域・保護者との連携を重視しな がら、各学校の実情に応じた避 難訓練を実施する。	
						【施策の指標】 先生たちは子どもを よく指導してくれる と回答した保護者の 割合（中学校1年 生）	79.3% (H25年 度)	目標 88.0%										係長	—					人
						【施策の指標】 子どもと向き合う時 間を確保できている と感じている教員の 割合 ※中期目標改訂	48.7% (H30年 度)	目標 55.0%	60.0%										職員					—
21	④	④ ⑧ ⑩ ⑪	学校における事務 処理の効率化・負 担の軽減	教職員課 学事課	校務支援システムや校 納金会計システムを活用 して、小・中・特別支援 学校及び幼稚園におけ る事務処理の効率化、見 直し・縮減を行い、業務 の負担軽減を行うこと で、教職員が子どもと 向き合う時間を確保す る。	先生たちは子どもを よく指導してくれる と回答した保護者の 割合（小学校3年 生）	87.9% (H25年 度)	目標 95.0%										課長	0.20	人	—	平成31年3月に策定した「学校 における業務改善プログラム<第 2版>」に基づき、教職員の意識 改革などの取組を進めること によって、教職員が子どもと 向き合う時間を確保しつ つ、ワーク・ライフ・バラン スを実現する。 【中期目標の変更内容】 新たに策定した第2期北九州市 子どもの未来をひらく教育プラン (令和元年8月策定)に合わせ て、令和5年度の目標を設定し た。 【指標追加の理由】 勤務時間外在校時間数が多い 教員数の削減が重要な課題と なっており、学校における事務 処理の効率化・負担の軽減を 図る指標として分かりやす いため。		
						先生たちは子どもを よく指導してくれる と回答した保護者の 割合（中学校1年 生）	79.3% (H25年 度)	目標 88.0%										係長	4.35	人				
						子どもと向き合う時 間を確保できている と感じている教員の 割合 ※中期目標改訂	48.7% (H30年 度)	目標 55.0%	60.0%										職員	3.10			人	
						小学校、中学校、特 別支援学校の勤務時 間外における月平均 在校時間が80時間 超の教員数 ※指標追加	104人 (H29年 度)	目標 30人	20人															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R1年度 予算額 (千円)	R2年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 (評価に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
22	④	④	⑧ ⑩ ⑪	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	3.88 (H30年度)	目標	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	継続	12,179	9,132	減額	16,150	課長	0.10	順調	「北九州教師養成みらい塾」の在り方を検討し、より効果的に採用前の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。教職員専用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」について、学習指導要領改訂に伴う更新コンテンツの充実を図り、教員の指導力向上につなげていく。 【中期目標の変更内容】新たに策定した第2期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン(令和元年8月策定)に合わせて、令和5年度の目標を設定した。 【指標追加の理由】大量退職・採用時代における教員の資質向上という観点から、教員自身の満足度は、重要な指標となると考えられるため。				
								実績	3.88										100% (毎年度)			係長	1.50	職員	0.00
								達成率	102.1%																
23	④	④	⑩	【施策評価のみ】小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	—	目標	—	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	継続	—	—	—	課長	—	—	—					
								実績	—									—			係長	—	職員	—	
								達成率	—																
24	④	④	⑩ ⑪	【施策評価のみ】防災・減災教育の推進	指導第一課 指導第二課	【施策の内容】児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	小学校90.7% 中学校35.4% (H25年度)	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校100% 中学校100% (毎年度)	継続	—	—	—	課長	—	—	—					
								実績	小:100% 中:100%									—			係長	—	職員	—	
								達成率	小:100.0% 中:100.0%																
I-1-(2)- ⑧ 教育環境の充実	25	④	④ ⑦ ⑩ ⑪	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	—	目標	7校	9校	10校	7~10校 (毎年度)	継続	3,284,300	441,600	減額	82,100	課長	0.40	順調	児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を進める。				
								実績	7校									100.0%	係長			2.50	職員	7.00	
								達成率	100.0%																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-1-(3)- ① 学校の力の 発揮	26	④	④ ⑪	コミュニティ・ス クール、地域学校 協働活動事業	指導 第一 課	「コミュニティ・ス クール（学校運営協議会 制度）」と「地域学校協 働本部」を一体的に機能 させることで、目標・ビ ジョンの共有を通じて、 学校と地域の更なる連 携・協働を推進する。	スクールヘルパー延 べ活動人数 ※指標廃止	目標	120,000 人	前年度の 水準を維 持	前年度の 水準を 維持 （毎年度）	継続	69,810	60,412	減額	3,825	課 長	0.05 人	順調	国が推進するコミュニティス クール（学校運営評議会制度） 及び地域学校協働活動本部事業 の導入に向けて、先進都市の視 察や研究を行う。 また、地域学校協働活動推進 委員を委嘱し、引き続き、地域 の支援を受けながら、地域と学 校の協働に取り組む。	【指標の廃止及び追加の理由】 事業内容の変更に伴い、学校 と地域の連携・協働の成果がよ り分かりやすい指標を設定す る。	国が推進するコミュニティス クール（学校運営評議会制度） 及び地域学校協働活動本部事業 の導入に向けて、先進都市の視 察や研究を行う。 また、地域学校協働活動推進委 員を委嘱し、引き続き、地域の 協働に取り組む。 経済界との連携による学校支 援事業は、引き続き全小学校を 対象校として実施し、学校支援 を行う仕組み作りを進める。	
								実績	122,056人 (H25年度)	100,074 人													
								達成率	83.4 %														
							目標	62 校	62 校	全中学校 (62校) (毎年度)													
実績	42校 (H26年 度)	57 校																					
達成率	91.9 %																						
目標	62 校	62 校	全中学校 区に配置 (62校区) (R2年度)																				
実績	42校 (H26年 度)	62 校																					
達成率	100.0 %																						
目標			90 %	前年度 以上 (毎年度)																			
実績	—																						
達成率																							
27	④	④ ⑪	経済界との連携に よる学校支援事業	指導 第二 課	企業が持つ人材や経営 のノウハウなどを学校教 育に生かすため、地元企 業を中心とした「北九州 の企業人による小学校 応援団」と連携しながら、 学校支援を行う仕組みづ くりを実施する。	経済界との連携による 学校支援対象校数	目標	132 校	130 校	129 校	全小学校 (129校) (R2年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課 長	0.05 人	大変 順調	引き続き全小学校を対象校と して実施し、学校支援を行う仕 組み作りを進める。また、参加 企業数や支援メニュー数の増加 等に取り組む。			
							実績	132 校															
							達成率	100.0 %															
						目標	80 %	100 %	100 %	100% (毎年度)													
実績	—	100 %																					
達成率	125.0 %																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-1-(3)- ③ 地域全体 が教育を 支える社 会の実現	28	④	⑪	ネットトラブル等 防止及び啓発・研 修事業	指導 第二 課	インターネット上の ウェブサイト等におい て、児童生徒の不適切な 書き込み等を把握し問題の未 然防止・早期発見を図る とともに、教職員に対す る研修を行いネットトラ ブルの防止に努める。 また、児童生徒のス マートフォンの所持率が 年々増加している状況を 踏まえ、スマホの適切な 使用について児童生徒や 保護者への啓発に取組 む。	ネット上の不適切な 書き込みの発見件数	—	前年度 （1,028 件）より 減少 実績 893 件 達成率 113.1 %							課長	0.07 人	順調		スマートフォン等の利用実態 の調査・分析を行い児童生徒に 対する指導の充実を図る。ま た、PTAをはじめ家庭や地域等と 連携しながら、効果的な啓発活 動に取り組む。 国が推進するコミュニティス クール（学校運営評議会制度） 及び地域学校協働活動本部事業 の導入に向けて、先進都市の視 察や研究を行う。 また、地域学校協働活動推進委 員を委嘱し、引き続き、地域の 支援を受けながら、地域と学校 の協働に取り組む。 経済界との連携による学校支 援事業は、引き続き全小学校を 対象校として実施し、学校支援 を行う仕組み作りを進める。		
							保護者が参加する ネットトラブル研修 の実施率	91.6% (H25年 度)										順調				
							スマホの利用につ いて家庭内でのル ールがある児童生 徒の割合 (小学校5年生)	55.4% (H30年 度) (参考: H30 全国平均 56.8%)		全国平均 以上	全国平均 以上											
							スマホの利用につ いて家庭内でのル ールがある児童生 徒の割合 (中学校2年生)	53.6% (H30年 度) (参考: H30 全国平均 58.4%)		全国平均 以上	全国平均 以上											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
29	④	④	⑪	コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業	指導第一課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数 ※指標廃止	目標	120,000 人	前年度の水準を維持	前年度の水準を維持 （毎年度）	継続	69,810	60,412	減額	3,825	課長	0.05 人	順調	国が推進するコミュニティスクール（学校運営協議会制度）及び地域学校協働活動本部事業の導入に向けて、先進都市の視察や研究を行う。 また、地域学校協働活動推進委員を委嘱し、引き続き、地域の支援を受けながら、地域と学校の協働に取り組む。 【指標の廃止及び追加の理由】 事業内容の変更に伴い、学校と地域の連携・協働の成果がより分かりやすい指標を設定する。		
								実績	122,056人 (H25年度)	100,074 人												
								達成率	83.4 %													
							教育的効果が得られた実施校数 ※指標廃止	目標	62 校	62 校	全中学校 (62校) (毎年度)											
実績	42校 (H26年度)	57 校																				
達成率	91.9 %																					
学校支援地域本部事業実施校数 ※指標廃止	目標	62 校	62 校	全中学校区に配置 (62校区) (R2年度)																		
	実績	42校 (H26年度)	62 校																			
	達成率	100.0 %																				
各実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合 ※指標追加	目標			90 %	前年度以上 (毎年度)																	
	実績	—																				
	達成率																					
30	④	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	目標	132 校	130 校	129 校	全小学校 (129校) (R2年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長	0.05 人	大変順調	引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。	
								実績	13校 (H25年度)	132 校												
								達成率	100.0 %													
							各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	目標	80 %	100 %	100 %	100% (毎年度)										
実績	—	100 %																				
達成率	125.0 %																					

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数	
I-1-(4)- ① 青少年の 健全育 成・非行 を生まな い地域づ くり	31	④	⑪	非行防止活動の推 進	指 導 第 二 課	北九州市いじめ・非行 防止連絡会議において、 いじめや非行防止等に 関係する機関及び団体との 連携を図るとともに、学 校警察連絡協議会による 補導や、薬物乱用防止教 室、規範意識育成事業等 の実施により、児童生徒 の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー 等乱用での検挙・補 導数の減少	目標	0 人			0人 （毎年度）	継続	650	650	維持	10,875	課長	0.25 人	順調	引き続き、関係部局・機関と 連携を図りながら、虐待を含む 学校における非行防止活動を展 開していく。	順調	引き続き、関係部局・機関と 連携を図りながら、虐待を含む 学校における非行防止活動を展 開していく。	
								実績	0 人									118件 以下 （R5年度）	係長					0.80 人
								達成率	100.0 %										職員					0.00 人
						暴力行為発生件数	目標	350 件	138 件	133 件														
							実績	148.3件 （H27～ H29年度 の平均数 値）	106 件															
							達成率	169.7 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-1-(4)- ② いじめや 不登校な どの問題 を抱えた 子どもへ の支援	32	④	⑩ ⑪	長期欠席（不登校）対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。	不登校児童生徒の好転率（小学校）	目標	90.0 %	66.9 %	67.4 %	68.9% (R5年度)	継続	258,956	273,729	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校いじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 長期欠席・不登校児童生徒や不登校兆候にある児童生徒へ、専門家や関係機関と組織的な連携を図りながらきめ細かに対応し、長期欠席の未然防止に取り組む。 また、スクールソーシャルワーカーを増員して配置し、さらなる体制の充実を図り、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。	
								実績	44.2 %													
								達成率	49.1 %													
							目標	72.0 %	53.8 %	54.3 %	55.8% (R5年度)	達成率						74.3 %				
実績	53.5 %																					
達成率	74.3 %																					
目標	1.25 %			1.25% (H30年度)	達成率	—																
実績	2.43 %																					
達成率	—																					
目標		全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下 (R5年度)	達成率	—																
実績	小:18.1人中:57.0人																					
達成率	—																					
長期欠席児童生徒数 (1,000人あたり) ※中期目標改訂																						
33	④	⑩ ⑪	いじめ対策の充実	指導第二課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年度)	継続	252,480	264,480	維持	8,825	課長	0.05 人	順調	各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。		
							実績	99.4 %														
							達成率	99.4 %														
						目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年度)	達成率						98.8 %					
						実績	98.8 %															
						達成率	98.8 %															
目標																						
目標																						
目標																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R1年度 予算額 （千円）	R2年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H30年度 事業 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）	H30年度 局施策 評価	R2年度に向けて 強化・見直した内容 （評価に対する改善方法等）						
							指標名等	現状値 （基準値）	H30年度	R1年度	R2年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数					
34	④	③ ④ ⑩ ⑰	③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウンセラーの配置	指導第二課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	—	目標 100 %	実績 91.9 %	達成率 91.9 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	継続	146,931	146,627	維持	6,850	課長 0.15 人	係長 0.25 人	職員 0.35 人	順調	いじめ・長期欠席等の早期発見・早期対応による未然防止を更に進めるため、小学校5年生全員面接等の取組について課題や成果を分析し、フィードバックすることにより、スクールカウンセラーの効果的運用を図る。		
						支援対象児童生徒数	393人 (H25年度)	目標 605 人	実績 589 人	達成率 97.4 %	605人 (H30年度)	継続																
35	④	③ ④ ⑩ ⑰	③ ④ ⑩ ⑰	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	スクールソーシャルワーカーによる解決・好転者数	159人 (H25年度)	目標 242 人	実績 256 人	達成率 105.8 %	242人 (H30年度)	継続	78,000	89,800	増額	7,425	係長 0.25 人	職員 0.35 人	順調	支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。							
						スクールソーシャルワーカー等による解決・好転率	40.49% (H29年度)	目標 —	実績 43.5 %	達成率 —	50% (R5年度)	継続																
II-3-(1)- ① すべての市民の人権の尊重	36	⑩	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 90 %	実績 96.2 %	達成率 106.9 %	90% (毎年度)	継続	710	658	減額	3,225	課長 0.15 人	係長 0.15 人	職員 0.00 人	順調	学習ニーズを踏まえ、地域での人権教育の機会の提供や人権啓発推進等の人材の養成につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法など工夫して実施していく。	順調	市民の人権教育の機会拡大につながる効果的な研修に向けて、テーマや開催方法を工夫して実施していく。				